

# エンジェル税制 のご案内

エンジェル税制とは、創業して間もない元気な企業を応援するために、その企業へ投資を行った方に対して税制優遇を行う制度です。

※個人が一定の要件を満たした企業の新規発行株式を取得した場合に本税制の対象となります。(発行済株式を他の株主から買ったり、譲り受けたりした場合は対象なりません。)

創業して間もない  
元気な企業への  
投資を応援します!



経済産業省  
Ministry of Economy,  
Trade and Industry

<http://www.meti.go.jp/>





## エンジェル税制があります!

一定の要件を満たした企業に対して、個人が投資を行った場合、投資時点と、売却時点で税制上の優遇措置を受けることができます。また、民法組合・投資事業有限責任組合を通じた投資についても、直接投資と同様に本税制の対象となります。

### ① 投資した年に受けられる所得税の優遇措置

▼以下のAとBの優遇措置のいずれかを選択できます。

#### 優遇措置A (設立3年未満の企業が対象)

(対象企業への投資額-2,000円)を、その年の総所得金額から控除

※控除対象となる投資額の上限は、総所得金額×40%と1,000万円のいずれか低い方

#### 優遇措置B (設立10年未満の企業が対象)

対象企業への投資額全額を、その年の他の株式譲渡益から控除

※控除対象となる投資額の上限なし

### ② 株式を売却し損失が発生した場合、受けられる所得税の優遇措置

対象企業の株式売却により生じた損失を、その年の他の株式譲渡益と通算(相殺)できるだけだけでなく、その年に通算(相殺)しきれなかった損失については、翌年以降3年にわたって、順次株式譲渡益と通算(相殺)ができます。

※対象企業が上場しないまま、破産、解散等をして株式の価値がなくなった場合にも、同様に翌年以降3年にわたって損失の繰越ができます。

※対象企業へ投資した年に上記①の所得税の優遇措置(優遇措置Aまたは優遇措置B)を受けた場合には、その控除対象金額を取得価額から差し引いて売却損失を計算します。

※平成12年4月1日から平成20年4月30日までに取得した株式に限り、投資した日の翌日から3年を超えて当該株式を保有した後に、その株式を売却したとき(対象企業の株式を上場後に売却した場合は上場の日から3年以内)は、譲渡益を1/2に圧縮して課税します。

# エンジェル税制利用の具体的なケース

## 優遇措置 A の減税額の方が大きいケース

### 投資家Xさん

総所得金額	1,000万円
企業への投資額	500万円→ その後50万円で売却
他の株式譲渡益	100万円

### 1 投資時点の優遇措置の選択

#### 優遇措置 A

投資額を総所得金額から控除を利用した場合

#### 優遇措置 B

投資額を株式譲渡益から控除を利用した場合

**399.8万円**を  
総所得金額等から  
控除  
※総所得1000万円  
×40%−2千円

**100万円**を  
株式譲渡益から  
控除

優遇措置 A を  
利用した方が  
メリットが大きい



### 2 売却時点の優遇措置

総所得金額から控除した399.8万円分を取得価額から引き下げた100.2万円を取得原価として計算。よって、50万円で売却した場合は、50.2万円の損失が発生し、当該損失額をその年及び翌年以降3年間株式譲渡益から繰越控除可能。

## 優遇措置 B の減税額の方が大きいケース

### 投資家Yさん

総所得金額	500万円
企業への投資額	900万円→ その後200万円で売却
他の株式譲渡益	400万円

### 1 投資時点の優遇措置の選択

#### 優遇措置 A

投資額を総所得金額から控除を利用した場合

#### 優遇措置 B

投資額を株式譲渡益から控除を利用した場合

**199.8万円**を  
総所得金額等から  
控除  
※総所得500万円  
×40%−2千円

**400万円**を  
株式譲渡益から  
控除

優遇措置 B を  
利用した方が  
メリットが大きい



### 2 売却時点の優遇措置

株式譲渡益から控除した400万円分を取得価額から引き下げた500万円を取得原価として計算。よって、200万円で売却した場合は、300万円の損失が発生し、当該損失額をその年及び翌年以降3年間株式譲渡益から繰越控除可能。

# エンジェル税制の対象

## 減税対象となる企業の要件

投資した年の減税措置（優遇措置Aまたは優遇措置B）毎に要件が異なります。売却した年の減税措置は、優遇措置A、優遇措置Bの要件のいずれかを満たせば適用されます。以下の要件の審査時点は、払込後のエンジェル税制の確認の場合には払込期日時点、事前確認の場合には確認申請日時点です。

### 優遇措置 A

**(対象企業への投資額-2,000円)を、その年の総所得金額から控除**

※控除対象となる投資額の上限は、総所得金額×40%と1,000万円のいずれか低い方

#### ▼ 優遇措置Aの対象となる企業

**I 創業(設立)3年未満の中小企業者であること**

**II 右の要件を満たすこと**

設立経過年数 (事業年度)	要件
1年未満かつ最初の事業年度を未經過	研究者あるいは新事業活動従事者が2人以上かつ常勤の役員・従業員の10%以上。
1年未満かつ最初の事業年度を経過	研究者あるいは新事業活動従事者が2人以上かつ常勤の役員・従業員の10%以上で、直前期までの営業キャッシュ・フローが赤字。
1年以上～2年未満	試験研究費等(宣伝費、マーケティング費用を含む)が売上高の3%超で直前期までの営業キャッシュ・フローが赤字。または、研究者あるいは新事業活動従事者が2人以上かつ常勤の役員・従業員の10%以上で、直前期までの営業キャッシュ・フローが赤字。
2年以上～3年未満	試験研究費等(宣伝費、マーケティング費用を含む)が収入金額の3%超で直前期までの営業キャッシュ・フローが赤字。または、売上高成長率が25%超で直前期までの営業キャッシュ・フローが赤字。

### 優遇措置 B

**対象企業への投資額全額を、その年の他の株式譲渡益から控除**

※控除対象となる投資額の上限なし

#### ▼ 優遇措置Bの対象となる企業

**I 創業(設立)10年未満の中小企業者であること**

**II 右の要件を満たすこと**

設立経過年数	要件
1年未満	研究者あるいは新事業活動従事者が2人以上かつ常勤の役員・従業員の10%以上。
1年以上～2年未満	試験研究費等(宣伝費、マーケティング費用を含む)が収入金額の3%超。または、研究者あるいは新事業活動従事者が2人以上かつ常勤の役員・従業員の10%以上。
2年以上～5年未満	試験研究費等(宣伝費、マーケティング費用を含む)が収入金額の3%超。または、売上高成長率が25%超。
5年以上～10年未満	試験研究費等(宣伝費、マーケティング費用を含む)が収入金額の5%超。

## I II の要件のポイント

### エンジェル税制の対象となる中小企業（株式会社）の定義

中小企業は、“中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律”第2条第1号から第5号に定義する中小企業のことです※1。

※1:中小企業基本法の第2条で定められている中小企業者と同様の定義です。

※2:自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。

業種	資本金の額		従業員数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	又は	300人以下
卸売業	1億円以下	又は	100人以下
サービス業	5,000万円以下	又は	100人以下
小売業	5,000万円以下	又は	50人以下
ゴム製品製造業※2	3億円以下	又は	900人以下
ソフトウェア業、情報処理サービス業	3億円以下	又は	300人以下
旅館業	5,000万円以下	又は	200人以下

### 研究者あるいは新事業活動従事者とは

- **研究者** 特定の研究テーマを持って研究を行っており社内で研究を主として行う方で試験研究等に含まれる支出がなされる方。
- **新事業活動従事者** 新規製品やサービスの企画・開発に従事する方や、新規製品やサービスが市場において認知されるために必要となる広告宣伝や市場調査の企画を行う方。

### 試験研究費等とは

試験研究費等とは以下の試験研究費とその他の費用のことをいいます。

- **試験研究費** 新たな製品の製造又は新たな技術の発明に係る試験研究のために特別に支出する費用。

【具体例】 ◎研究者の的人件費 ◎試験・研究の為の原材料費 ◎試験研究に係る調査費等経費 ◎外部への試験研究の委託費

- **その他の費用** 新たな技術若しくは新たな経営組織の採用、技術の改良、市場の開拓又は新たな事業の開始のために特別に支出する費用。

【具体例】 ◎技術の採用に係る費用（技術導入費、特許権の使用、マニュアル使用料等）  
◎経営組織の採用に係る費用（販売提携や代理店採用に係る企画担当者の人件費、会議費、調査費等）  
◎技術の改良に係る費用（製品化に向けての研究者人件費や原材料費、マニュアル作成の費用等）  
◎市場の開拓等に係る費用（新製品PRの為の広告宣伝費・市場調査費・展示会開催費、PRグッズの制作費や広報パンフレットの作成費等）

### 営業活動によるキャッシュ・フローとは

企業活動は、営業活動、投資活動、財務活動の三つの活動からなり、キャッシュ・フロー計算書は、この三つの活動のそれぞれについて現金の出入りを見るものです。営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入れ（製造）、販売、管理活動に伴う現金の出入りを示したものです。一般的な会計処理ソフトウェアには営業活動によるキャッシュ・フローの計算機能がついており、また、B/S、P/Lがあれば営業活動によるキャッシュ・フローを計算することも可能です。

## III 特定の株主グループからの投資の合計が5/6(約83%)を超えない会社であること

- ※特定の株主グループとは、発行済み株式総数の30%以上を保有している株主（及びその親族やその関係会社等）をさします。
- ※発行済み株式総数の50%超を保有している株主グループがいる場合には、その株主グループの保有している株式の数だけで発行済み株式総数の5/6(約83%)を超えなければ、IIIの要件を満たしたとみなされます。

## IV 大規模法人（資本金1億円超等）及び当該大規模法人と特殊の関係（子会社等）にある法人（以下「大規模法人グループ」という）の所有に属さないこと

- ※大規模法人グループの所有に属さないとは、発行済み株式総数の1/2超を、一つの大規模法人グループに保有されていないこと、及び発行済み株式の総数の2/3以上を、複数の大規模法人グループに保有されていないことをいいます。

## V 未登録・未上場の株式会社で、風俗営業等に該当する事業を行う会社でないこと

※認定投資事業組合経由で投資する場合またはグリーンシートエマージング銘柄に投資する場合で、優遇措置Bを利用する場合は、上記II、IIIの要件を満たす必要はありません。



# 減税対象となる個人の要件

投資した年の減税措置（優遇措置Aまたは優遇措置B）、売却した年の減税措置ともに共通の要件です。

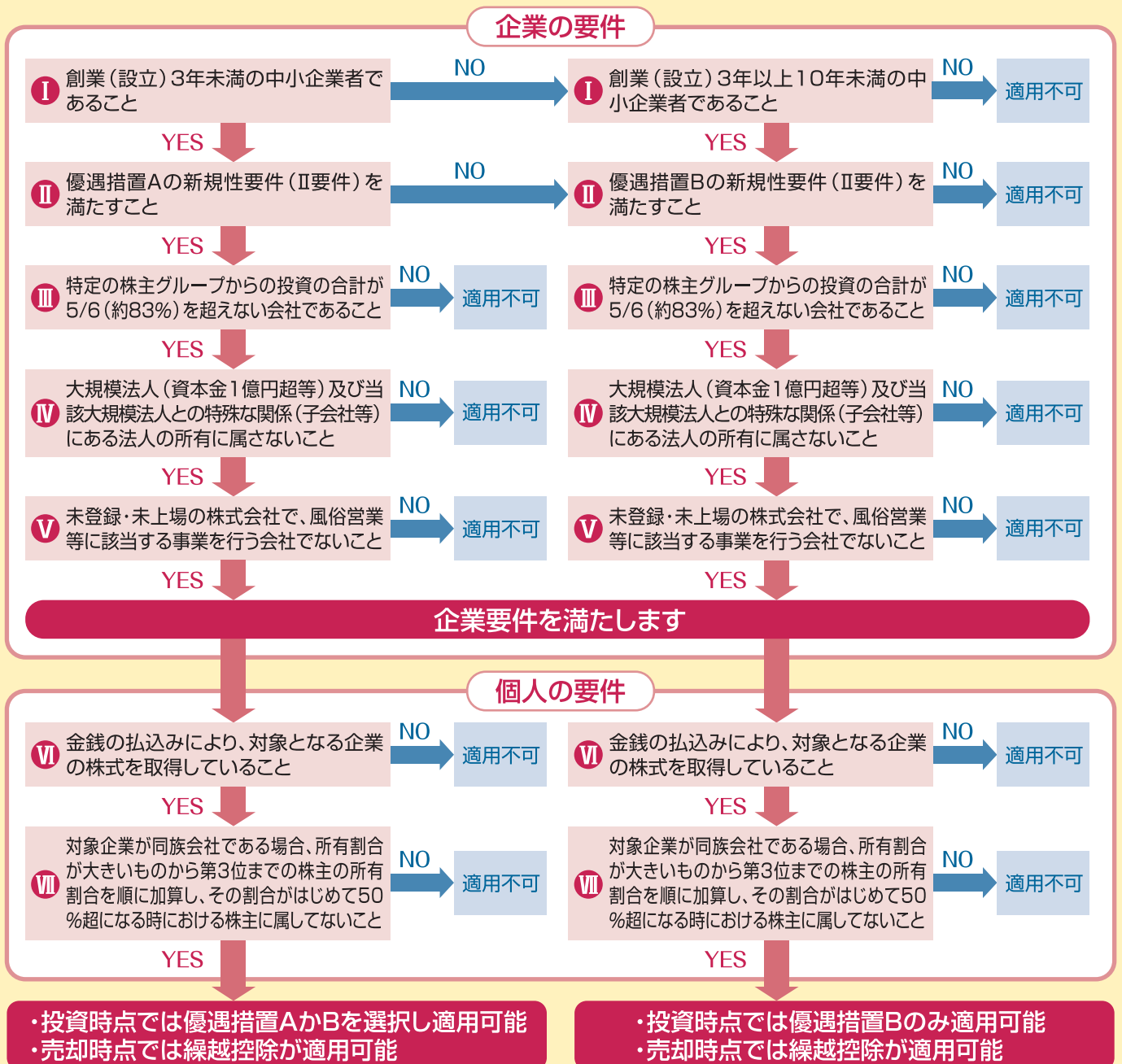
**Ⅵ 金銭の払込みにより、対象となる企業の株式を取得していること**

※他人から譲り受けた株式や、現物出資により取得した株式は対象になりません。

**Ⅶ 対象企業が同族会社である場合には、所有割合(持株割合又は議決権保有割合)が大きいものから第3位までの株主(及びその親族やその関係会社等)の所有割合を順に加算し、その割合がはじめて50%超になる時における株主に属していないこと**

※同族会社とは、その会社の3人以下の株主(及びその親族やその関係会社等)が、当該企業の株式又は議決権を50%超保有している会社をさします。

## エンジェル税制適用可否判断フロー



# エンジェル税制申請から確定申告までの流れ

- 【手続きに必要な期間と方法】
- ◎申請はいつでも可能
  - ◎郵送による申請も可能
  - ◎事前相談も可能
  - ◎確認に必要な期間は原則1ヶ月以内（通常の場合は2週間程度で確認可能）

◎手続きに必要な書類の詳細につきましては、下記のHPアドレスに掲載している「エンジェル税制確認申請の手引き」をご参照ください。  
<http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/angel/download/index.html>

## ステップ ① 投資を受けた企業が確認書の発行申請

★自社がエンジェル税制の対象企業であること、及び個人がエンジェル税制の対象となる投資をしたことを確認。

※確認申請に必要な書類は、要件により変わります。

### 申請時の必要書類

#### 【必ず必要となる書類】

- ◎申請書
- ◎定款
- ◎登記事項証明書
- ◎株主名簿
- ◎従業員数を証するもの
- ◎投資をした個人と企業との間の投資契約書の写し

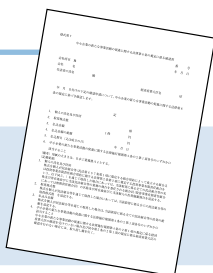
など

#### 【場合により必要となる書類】

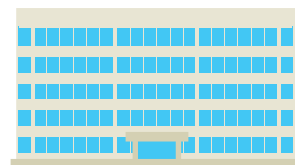
- ◎直前期のBS・PL・CF等
- ◎確定申告書別表二の写し
- ◎税理士が署名した確定申告書別表一（一）の写し
- ◎法人事業概況説明書の写し
- ◎事業計画書
- ◎法人設立届出書

など

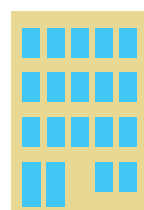
エンジェル税制の対象と確認されると、経済産業大臣の確認書を交付



経済産業局



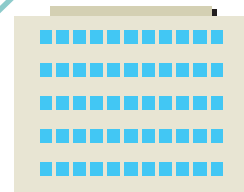
企業



投資をした個人



税務署



## ステップ ② 投資を受けた企業が確定申告時に必要となる書類を投資をした個人へ交付

### 交付する書類

- ◎経済産業大臣からの確認書
- ◎投資をした個人が減税対象要件を満たしていることの確認書（企業作成）
- ◎株式異動状況明細書

### 交付する時期

投資をした個人が投資時点の優遇措置を利用する場合、投資した年の翌年に確定申告する必要があることから、確認を受けた場合速やかに投資をした個人に交付することが望ましい

## ステップ ③ 投資をした個人による確定申告

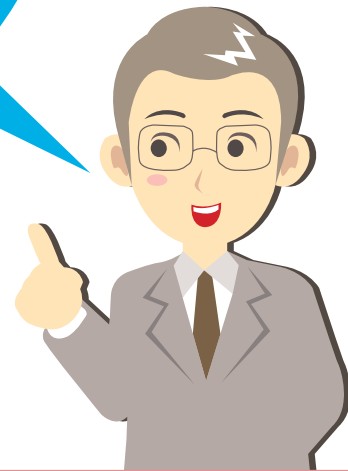
企業から交付された書類などが必要となります。

※エンジェル税制利用後に、株式の分割・併合・譲渡等によりエンジェル税制を利用している個人の持分割合に変化が生じた場合は、対象企業が税務署・投資をした個人に所定の書式で報告する必要があります。

## ～事前確認制度とは?～

創業間もない元気な企業が、個人から投資を受ける前にエンジェル税制の対象か否かについて確認を受けることができる制度です。これにより、企業は投資をしようとする個人に対してエンジェル税制適用企業であることを説明できます。また、事前確認が行われた場合には、経済産業省のホームページにて、会社名等を公表することができます。

(注) 事前確認制度を利用した企業は、その後投資が行われた際には、この投資についてエンジェル税制の適用を受けるため、改めて確認申請を行う必要がありますが、一部を除き、事前確認申請時に提出いただいた書類を再度提出いただく必要はありません。



### ■ エンジェル税制利用相談窓口

● <b>北海道</b> [北海道]	北海道経済産業局 新規事業課 TEL:011-700-2251
● <b>東北</b> [青森県、秋田県、岩手県 山形県、宮城県、福島県]	東北経済産業局 産業支援課 TEL:022-221-4882
● <b>関東</b> [茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県]	関東経済産業局 新規事業課 TEL:048-600-0276
● <b>中部</b> [愛知県、岐阜県、三重県 富山県、石川県]	中部経済産業局 経営支援課新事業支援室 TEL:052-951-2761
● <b>近畿</b> [福井県、滋賀県、京都府、大阪府 兵庫県、奈良県、和歌山県]	近畿経済産業局 創業・経営支援課 TEL:06-6966-6014
● <b>中国</b> [岡山県、広島県、鳥取県 島根県、山口県]	中国経済産業局 新事業支援室 TEL:082-224-5658
● <b>四国</b> [香川県、徳島県、愛媛県、高知県]	四国経済産業局 新規事業課 TEL:087-811-8521
● <b>九州</b> [福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県 大分県、宮崎県、鹿児島県]	九州経済産業局 新規事業課 TEL:092-482-5438
● <b>沖縄</b> [沖縄県]	沖縄総合事務局経済産業部 地域経済課 TEL:098-866-1730

### ■ 制度全般に関するお問い合わせ

経済産業省 経済産業政策局 新規産業室 TEL:03-3501-1569  
経済産業省のHP <http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html>